

武豊町議会議長 石原 壽朗 殿

武豊町議会議員 石川 義治

一 般 質 問 の 通 告 に つ い て

令和4年第1回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 企業版ふるさと納税制度の取組について	<p>【趣旨説明】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済へも大きな影響が及ぶ中、地方自治体には新たな行政需要への対応が求められ、引き続き厳しい状況が見込まれています。</p> <p>本町においても、コロナ禍への対応はもとより、防災・減災対策や地球温暖化対策など喫緊の課題に迫られているほか、少子高齢化が進展する現状において、子育て支援、医療、介護などの社会保障関係経費や、公共施設の老朽化対策費など、将来に向けた財源の確保が求められます。</p> <p>これらの社会情勢の変化に、柔軟かつ的確に対応し、住民サービスの水準を維持していくためには、町の一層の財源の確保が、重要性を増すことは言うまでもありません。</p> <p>自主財源として、大きな柱となる税収は、現在進められている町内企業の設備投資により、今後大きく増収することが見込まれるものの、必ずしも恒久的財源を約束するものではありません。</p> <p>本町としては、将来を見据え、税収増大に繋がる地元産業の振興や、企業誘致活動の推進などの行政施策に加え、行政経営の視点から、新たな財源確保策について積極的に推進する必要があると考えています。</p> <p>本町では、これまでの広告事業や個人としてのふるさと納税から事業を拡大し、昨年5月から6月にかけてネーミングライツパートナーの募集、更には9月から企業版ふるさと納税制度をスタートさせており、行政経営の視点に基づく仕組みが整いつつあると考えます。</p> <p>企業版ふるさと納税について、内閣府地方創生推進事務局の示す令和2年度寄附実績を見ますと、令和元年度と2年度の比較では、寄付金額が前年度比約3.3倍の約110.1億円、件数が約1.7倍の2,249件となり、金額・件数とも大きく増加しております。また、令和2年度に寄附を行った企業は、1,640となり、令和元年度と比較して1.5倍に増加。さらに、令和2年度に寄附を受領した地方公共団体の数は533となり、令和元年と比較して約1.8倍に増加しています。</p> <p>近隣市町でも徐々に実績を上げてきていることから、臨海部に多くの優良企業が立地する本町としての、企業版ふるさと納税の潜在的な可能性に大きな期待を寄せます。</p> <p>以上を踏まえ、以下、質問します。</p> <p>【質問事項】</p> <ol style="list-style-type: none">① 全国的にも企業版ふるさと納税制度の活用が増加傾向にあるが、導入に至った本町としての考えは② 企業版ふるさと納税の寄附において本町並びに近隣市町の現状は③ 今年度の企業版ふるさと納税制度実施で見えてきた課題は何か④ 次年度に向けてどのように取り組んでいくのか

<p>2. こども食堂について</p>	<p>【趣旨説明】</p> <p>今から 10 年前の 2012 年「こども食堂」は東京都大田区にある「気まぐれ八百屋だんだん」で誕生しました。店主である近藤博子さんが、「給食以外の食事がバナナ 1 本という子がいる」という話を近隣の小学校の副校長から聞き、八百屋の一角に子ども食堂を開設されたことがはじまりです。こども食堂はその後、子供の貧困対策から、子育て支援、地域づくりと幅広い住民ニーズを受け、コロナ禍であっても急速に増え続け、その数はこの 5 年で約 18 倍以上の 6,000 ヶ所にもものぼっています。このことは、こども食堂を運営する立場、利用する立場双方のニーズの多さの表れであると考えます。</p> <p>武豊町内では、私の知るかぎりでも、今はお休みをいただいておりますが 4 年前より始まった「ゆめじろう」の月替カレー、昨年 11 月から毎月第 2 土曜日に開催されている「いちじくこども食堂」、12 月には「わいわい子ども広場 in 大足」が 41 名のこどもを集めて開催、今年の 2 月には飲食店「知多原共同店」が 2 回こども食堂を開催されました。町内においてもこども食堂は増加傾向にあります。実施団体のみなさまは、それぞれの思いの中、様々な形態で開催されています。皆様の掛け値なしのボランティアリズムには、心より敬意を表します。</p> <p>先日、東京大学特任教授で NPO 法人全国こども食堂支援センター・おすびえ湯浅誠理事長のお話を伺う機会をいただきました。こども食堂の実像としては、こども食堂はこども専用食堂ではなくこども（もオクケー）食堂で、食べれない子がいくところではなく公園のような地域みんなの憩いの場と捉えるべきであり、人をタテにもヨコにもわらない地域コミュニティづくりの拠点であるとのお話をいただきました。価値は多世代交流にあるとのことでした。</p> <p>それでは、行政としては何ができるのか。多世代交流に税を投入する合意形成ができていない中、いこいのサロンの多世代化、企業等における SDGs 意識の高まり、コロナ禍における「つながる」「寄り添う」「あたりまえはありがたい」という生活者感覚の広がりを受け、民民連携の促進が行政としてできる重要なことであると考えます。</p> <p>以上を踏まえ、以下、質問します。</p>
	<p>【質問事項】</p> <p>①町内並びに近隣市町のこども食堂の設立状況はどのようになっているのか</p> <p>②近年のこども食堂の実像を踏まえ、当局としてこども食堂にどのようなことを期待するのか。</p> <p>③地域コミュニティづくりの拠点としてこども食堂に、行政としてできる具体的な施策は、どのようなことがあると考えているのか。</p>